

## ◆ 学会動向 ◆

## 環境経済・政策学会2009年大会

浜本光紹 (獨協大学)

2009年8月30日の国政選挙で民主党が圧倒し政権交代が実現したことは、日本政治史における重要な画期として記録されるであろう。内閣総理大臣となった鳩山由紀夫氏は、就任早々に出席した国連気候変動サミットでの演説で、主要排出国が排出削減に合意することを前提としながらも、2020年までに1990年比で温室効果ガス排出を25%削減することを日本の中期目標として表明した。民主党を中心とした連立政権は、ハツ場ダムや川辺川ダムの建設中止をはじめとして民主党がマニフェストに掲げていた「無駄な公共事業の中止」の実現に向けて動き出している。地球温暖化への取り組みに関しては、これまで日本は国際交渉の場においてとかく後ろ向きと受け取られるような姿勢を示すことが多く、環境保護団体からは「化石賞」というなんとも不名誉な賞を幾度も贈られる始末であった。また公共事業に関しては、多くの事業がその必要性や環境への負荷といった点で多くの問題点を指摘されてきたにもかかわらず、いったん始まったら止まらないという事態が続いてきた。環境保護や環境政策にかかわる多くの団体や専門家にとって、今回の政権交代は、日本の環境政策の進展をこれまで阻んできた障壁を取り除き、環境保全の領域で日本が世界を主導する地位を確保する契機となりうるという期待を抱かせるものになったと言っても、言い過ぎではないだろう。

環境経済・政策学会2009年大会は、こうした国内情勢の中で9月26・27日に千葉大学で開催された。以下では、本大会の概要について解説しながら、環境経済・政策研究の「今」と「これから」について考えてみたい。

例年のことではあるが、環境経済・政策学会の大会は研究発表の件数が非常に多く、そ

のテーマも多岐にわたっている。会場はA～Oの15カ所が用意され、研究発表はそれぞれの会場において4つの時間帯（26日午前、27日午前、27日午後の前半および後半）に設定された分科会で行われた。各会場における分科会のテーマは表1に示すとおりである。分科会のテーマを一瞥するだけでも、現在の環境経済・政策研究の動向の中でどのような領域に大きな関心が寄せられているかが窺われるだろう。まずは気候変動問題に関連する分科会が多く設置されているのがわかる。2009年12月には気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）が控えていたこともあり、「ポスト京都議定書」のあり方についての国際的議論が活発になされていた。また日本国内の情勢に関しては、太陽光発電などの再生可能エネルギー電力の固定価格買い取り制度をめぐる議論や、東京都における義務的な排出量取引制度の導入などが注目される場所である。特に再生可能エネルギーに関しては、本大会でも3つの分科会が設置されており、政策課題として重要度が増しつつあるのと同時に研究の素材としても関心の度合いが高まってきていると言えるだろう。

本大会においては、27日午後の「再生可能エネルギー」の分科会で討論者の役割が筆者に用意されていた。この分科会での研究発表は、「グリーン電力基金制度の動学的分析—潜在クラスモデルによるアプローチ」（伊藤伸幸氏）、「東京都の太陽熱政策パッケージの形成と発展」（山下紀明氏）、「日本のRPS制度（固定枠制度）に関する理論分析」（大平佳男氏）の3つであり、筆者は大平氏の研究報告に対する討論者となっていた。伊藤氏の報告は、個人のグリーン電力基金への寄付行動の意思決定が他者の参加率などの要因に

よってどのような影響を受けるのかを定量的に把握しようとした研究であった。この分析では、寄付行動が他者の参加率に依存するかどうかは、環境への関心や利他性などによって決定づけられるということが結論の1つとして導き出されていた。山下氏の報告は、自身が所属する環境エネルギー政策研究所との連携で東京都が進めてきた太陽熱普及のための政策パッケージの形成の経緯と具体的内容について述べたものであった。大平氏の報告は、日本において再生可能エネルギー普及のために導入されたRPS制度がもたらす効果について理論モデルを用いて考察を試みた研究であった。筆者の知る限り、RPS制度を理論的に検討した研究は少ないようなので、大平氏の研究報告はたいへん貴重なものと言えるだろう。ただし、発電事業者の行動や市場環境などを理論モデルによってどの程度精密に表現できるかがこのような分析を行う上できわめて重要である。この点で、大平氏の分析はより一層の検討が必要であるように思われた。

本大会では、企画セッションの充実ぶりもみてとれる。近年、環境政策をめぐる議論の中で、農業や交通などの政策領域と環境政策とを一体的に考えて制度設計をすべきだという「環境政策統合」が重要視されつつある。また2010年には生物多様性条約第10回締約国会議が名古屋で開催される予定であり、これに向けて生態系保全に関する目標設定などの議論が行われている。気候変動に関しては、日本はすでに前政権の下で温室効果ガス削減の中期目標を表明している。企画セッションは、こうした「環境政策統合」や「生物多様性政策」、「温室効果ガス削減の中期目標」といったキーワードを含んだ注目度の高いテーマに関して密度の濃い議論を展開するのにふさわしい場を提供するものである。

「温室効果ガス削減の中期目標に向けたこれまでの検討と今後の見通し・日本の進路」というタイトルの企画セッションでは、国立環境研究所の各研究員から中期目標設定にかかわる議論の要点や日本の削減ポテンシャルなどに関して報告がなされた後、環境省や日

本エネルギー経済研究所、日本公認会計士協会、WWFジャパンからの参加者も加えて総合討論が行われた。この討論では、将来の低炭素社会のあるべき姿を想定した上で、それを実現するためにはどのような施策が必要なのかを検討するというバックキャストिंगの考え方が不可欠だとの見解が出された。また、地球の平均気温の上昇を2℃未満に抑制することを目標とするならば、先進国は言うに及ばず途上国においても、二酸化炭素排出量が2020年よりも前にピークを打って減少に転じなければならないという研究報告が紹介され、途上国による排出削減の取り組みを支援するためのメカニズムを早急に確立する必要性が示された。

企画セッションの中でユニークなものとしては、「環境評価チュートリアル」や「捕鯨論争の『解剖学』」が挙げられる。特に環境評価に関しては、仮想評価法やコンジョイント分析などの手法がいわば常套手段として定着した感がある一方で、最新の研究においては技法的にさまざまな工夫がなされ、その精密さも高められてきている。環境評価の最新テクニックを伝えるという目的をもったこの企画を通じて、環境評価手法を活用する専門家や大学院生の能力向上が実現するものと期待される。

26日午後には、「グリーン・ニューディールとその背景」というタイトルの公開シンポジウムが開催された。パークレイ環境研究所のD. M. カーメン教授がグリーン雇用と低炭素社会構築に向けての取り組みに関する講演を行った後、植田和弘教授(京都大学)、木内孝氏(イースクエア代表取締役会長)、三好信俊氏(環境省)を加えてパネルディスカッションが催された。米国をはじめとして、各国で雇用創出と環境関連分野での産業支援の双方を目論んだ政策措置が採られているが、その効果について現段階で結論を下すのは時期尚早である。ただし、こうしたグリーン・ニューディールと呼ばれる政策措置が、現在の社会経済システムの構造改革をもたらす、低炭素社会の構築を促進するものであるかどうかという点では疑問が残る。特定の産

業を救済し、雇用情勢を一時的に改善するだけで終わったとするならば、グリーン・ニューディールの持つ意義はきわめて限定的なものでしかなかった、という評価が下ることになるであろう。いずれにせよ、今後グリーン・ニューディールに対する分析がなされ、その意義と限界が明確になっていくものと思われる。しかし、グリーン・ニューディールの評価以上に重要なのは、低炭素社会の構築に向けた公共政策については本来のどのような制度設計がなされるべきか、という問題

である。自然科学の研究領域から発せられる情報から窺われるのは、気候変動による深刻な被害を回避するために人類に残された時間は決して多くはない、というメッセージである。現行の社会経済システムは、依然として化石燃料に強く依存している状態にある。カーボン・ロックインとも呼ばれるこのような状態から早期に脱却して低炭素社会の実現を図るために必要な政策体系を構想することが、環境経済・政策研究に期待される重要な役割の1つである。

表1 環境経済・政策学会2009年大会の分科会テーマ

A会場	①「温暖化 ポスト2012」 ②～④「温暖化 国内政策」
B会場	①「企画 持続可能性のための環境政策統合」 ②「温暖化 その他」 ③～④「温暖化 データ分析」
C会場	①「環境税・排出課徴金」 ②「貿易と環境」 ③～④「排出量取引」
D会場	①～②「環境評価」 ③～④「企画 環境評価チュートリアル」
E会場	①「LCA・ラベリング」 ②「環境指標」 ③～④「廃棄物政策」
F会場	①「国際資源循環」 ②「リサイクル政策」 ③「アジア・途上国 その他」
G会場	①～③「再生可能エネルギー」
H会場	①「CSR」 ②「環境マネジメントシステム」 ③～④「環境保全意識とライフスタイル」
I会場	①「企画 資源と管理 水産業におけるケーススタディ」 ②「環境技術・環境ビジネス」 ③～④「企画 経済変動を考慮した国際資源循環の国内対応と国際対応」
J会場	①「企画 国際環境協力研究の到達点と今後の展望」 ②「地域」 ③「農業・食料」 ④「コモンズ」
K会場	①「アジア・途上国 中国」 ②「漁業・海洋生態系」 ③～④「企画 捕鯨論争の『解剖学』」
L会場	①「企画 生物多様性政策を取り巻く新しい動き」 ②「流域管理」 ③～④「企画 東アジアの持続可能な発展と環境財政改革」
M会場	①～②「環境ガバナンス」 ③～④「企画 温室効果ガス削減の中期目標に向けたこれまでの検討と今後の見通し・日本の進路」
N会場	①「環境経済理論 環境と経済成長」 ②～③「環境経済理論 モデル分析」
O会場	①～②「英語セッション」

注：①～④の数字は分科会が開かれた4つの時間帯を意味している。